



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行  
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 八木 俊英

TEL 0857-37-0260

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,401	△4.8	1,848	△5.2	1,105	△15.5
29年3月期	16,192	△4.3	1,950	△41.9	1,308	△34.5

(注) 包括利益 30年3月期 642百万円 (—%) 29年3月期 △835百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	118.00	—	2.2	0.1	12.0
29年3月期	139.66	—	2.5	0.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 8百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,012,550	49,959	4.9	5,325.76
29年3月期	1,009,490	49,879	4.9	5,317.22

(参考) 自己資本 30年3月期 49,873百万円 29年3月期 49,797百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△11,834	21,639	△563	73,788
29年3月期	418	△18,191	△5,563	64,547

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	30.00	—	561	42.9	1.1
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	561	50.8	1.1
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		62.4	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△23.6	600	△32.5	64.06
通期	1,500	△18.8	900	△18.5	96.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	30年3月期	9,619,938 株	29年3月期	9,619,938 株
①	30年3月期	255,369 株	29年3月期	254,561 株
②	30年3月期	9,364,927 株	29年3月期	9,366,121 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,046	△4.9	1,832	△5.1	1,094	△15.5
29年3月期	15,834	△4.6	1,931	△42.5	1,294	△38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	116.83	—
29年3月期	138.24	—

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,009,485	47,555	4.7	5,078.10
29年3月期	1,006,419	47,450	4.7	5,066.43

(参考) 自己資本 30年3月期 47,555百万円 29年3月期 47,450百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△23.3	600	△32.2	64.06
通期	1,500	△18.1	900	△17.7	96.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
役員の変動	22

※ 平成29年度決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

平成29年度のわが国経済は、海外経済の回復を受けて輸出や生産の増加が続いたほか、雇用や所得環境の改善などを背景に個人消費も緩やかに持ち直しの動きとなりました。今後についても、都市部を中心にオリンピック関連のインフラ整備や再開発が見込まれるほか、働き方改革や人手不足に対応するため、効率化や自動化への設備投資や研究開発が続くなど、底堅さを維持するものと期待されています。一方で、米国の保護主義政策による中国との貿易摩擦のほか、北朝鮮や中東を巡る地政学リスクについては、注視していく必要があります。

次に金融市場では、欧米の中央銀行が景気回復を背景に政策金利を引き上げる中、日本銀行では、物価目標の達成に向けて金融緩和の継続を示しており、今後も低金利環境は続くものと見られています。

鳥取県経済を見ますと、雇用情勢の改善や生産活動の持ち直しから緩やかな回復基調が続いたものの、小売店販売など個人消費の一部に回復感が乏しく、投資にも足踏みが見られる状況となっています。そのような中、好調なインバウンド需要を背景に、各地で観光DMOの設立による地域間連携を強化する動きがあるほか、大山開山1300年祭などの大きなイベントが開催されることから、観光振興による地域経済の活性化が期待されています。

このような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、利回り低下に伴う貸出金利息、有価証券利息配当金の減少に加え、役務取引等収益も減少したことなどから、前期比7億91百万円減少の154億1百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が増加したものの、物件費の減少を主因に営業費用が減少したことなどから、同6億89百万円減少の135億53百万円となりました。この結果、経常利益は同1億2百万円減少の18億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2億3百万円減少の11億5百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人預金、法人預金、公金預金が増加したことから、前期末比98億84百万円増加の9,367億67百万円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出も増加したことから、同241億43百万円増加の7,625億76百万円となりました。

有価証券は、国債やその他の証券等が減少したことから、同222億47百万円減少の1,447億7百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比92億41百万円増加の737億88百万円となりました。

## ○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△118億34百万円となり、前期比122億52百万円支出が増加いたしました。

## ○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により216億39百万円となり、前期比398億30百万円獲得が増加いたしました。

## ○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△5億63百万円となり、前期比50億円支出が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

当行では、2018年度から2020年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「NEXT VALUE」を策定し、2018年4月よりスタートしております。

本計画では、「地元への積極的な資金供給による地域経済の活性化」「本業支援とコンサルティングを通じたお客さま本位の業務運営」という基本方針のもと、利ザヤの縮小や人口減少といった経営課題に対して、営業力強化と生産性向上を両立させることにより、収益力の強化を図るとともに、顧客本位のビジネスモデルを実践し、「未来への変革に挑み、お客さま・地域との共通価値を創造(CSV:Creating Shared Value)する銀行」を目指してまいります。

なお、平成30年度の通期の業績見通しにつきましては、地元への積極的な資金供給や本業支援とコンサルティングを通じたお客さま本位の業務運営に取り組む一方で、日本銀行のマイナス金利政策の継続により今後も低金利環境が続くと見込まれることから、連結・単体ともに経常利益は15億円程度、当期純利益は9億円程度を見込んでおります。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	64,547	73,788
有価証券	166,954	144,707
貸出金	738,433	762,576
外国為替	426	501
劣後受益権	9,458	-
その他資産	5,503	5,972
有形固定資産	11,776	11,381
建物	3,400	3,304
土地	7,017	6,888
リース資産	1,091	951
建設仮勘定	-	7
その他の有形固定資産	266	230
無形固定資産	619	716
ソフトウェア	354	503
リース資産	216	165
その他の無形固定資産	48	47
退職給付に係る資産	6,264	6,708
繰延税金資産	1,166	1,225
支払承諾見返	7,287	8,668
貸倒引当金	△2,935	△3,681
投資損失引当金	△14	△15
資産の部合計	1,009,490	1,012,550
<b>負債の部</b>		
預金	926,883	936,767
コールマネー及び売渡手形	58	56
借入金	14,000	8,700
その他負債	8,200	5,229
賞与引当金	473	482
退職給付に係る負債	1,716	1,724
偶発損失引当金	293	265
睡眠預金払戻損失引当金	45	39
販売促進引当金	20	24
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	8,668
負債の部合計	959,610	962,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,231	29,770
自己株式	△672	△673
株主資本合計	44,073	44,611
その他有価証券評価差額金	2,586	2,232
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,062
退職給付に係る調整累計額	2,078	1,966
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,262
非支配株主持分	82	85
純資産の部合計	49,879	49,959
負債及び純資産の部合計	1,009,490	1,012,550

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	16,192	15,401
資金運用収益	12,113	10,807
貸出金利息	9,655	9,153
有価証券利息配当金	2,260	1,409
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	41	43
その他の受入利息	156	200
役務取引等収益	2,782	2,594
その他業務収益	897	1,519
その他経常収益	398	481
貸倒引当金戻入益	8	-
償却債権取立益	114	101
その他の経常収益	275	379
経常費用	14,242	13,553
資金調達費用	998	637
預金利息	647	535
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	52	50
社債利息	143	-
その他の支払利息	154	51
役務取引等費用	1,467	1,470
その他業務費用	189	483
営業経費	11,056	9,971
その他経常費用	529	990
貸倒引当金繰入額	-	830
その他の経常費用	529	160
経常利益	1,950	1,848
特別損失	9	149
固定資産処分損	5	6
その他の特別損失	3	143
税金等調整前当期純利益	1,941	1,698
法人税、住民税及び事業税	912	412
法人税等調整額	△283	177
法人税等合計	629	589
当期純利益	1,311	1,108
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308	1,105

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,311	1,108
その他の包括利益	△2,146	△466
その他有価証券評価差額金	△2,385	△425
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	233	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	5	72
包括利益	△835	642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△838	639
非支配株主に係る包括利益	3	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308		1,308
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	746	△2	743
当期末残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当期変動額							
剰余金の配当							△561
親会社株主に帰属する当期純利益							1,308
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,380	△0	-	233	△2,146	3	△2,143
当期変動額合計	△2,380	△0	-	233	△2,146	3	△1,399
当期末残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105		1,105
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	539	△1	537
当期末残高	9,061	6,452	29,770	△673	44,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879
当期変動額							
剰余金の配当							△561
親会社株主に帰属する当期純利益							1,105
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353	0	3	△112	△462	3	△458
当期変動額合計	△353	0	3	△112	△462	3	79
当期末残高	2,232	0	1,062	1,966	5,262	85	49,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,941	1,698
減価償却費	1,347	876
貸倒引当金の増減(△)	△77	746
持分法による投資損益(△は益)	△8	△5
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△433	△629
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	△5
偶発損失引当金の増減(△)	48	△28
資金運用収益	△12,113	△10,807
資金調達費用	998	637
有価証券関係損益(△)	△378	△655
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	5	6
貸出金の純増(△)減	△16,888	△24,142
預金の純増減(△)	18,441	9,884
コールマネー等の純増減(△)	△927	△5,301
外国為替(資産)の純増(△)減	51	△75
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	-
資金運用による収入	12,203	10,703
資金調達による支出	△1,084	△753
その他	△2,115	6,629
小計	1,066	△11,178
法人税等の支払額	△648	△656
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>418</b>	<b>△11,834</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△60,965	△15,137
有価証券の売却による収入	15,097	14,996
有価証券の償還による収入	29,035	22,509
有形固定資産の取得による支出	△1,232	△382
有形固定資産の売却による収入	0	-
その他の資産の取得による支出	△127	△346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,191</b>	<b>21,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△561	△561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,563</b>	<b>△563</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△23,336</b>	<b>9,241</b>
現金及び現金同等物の期首残高	87,884	64,547
現金及び現金同等物の期末残高	64,547	73,788

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,809	383	16,192	—	16,192
(2) セグメント間の内部経常収益	32	12	44	△44	—
計	15,842	395	16,237	△44	16,192
セグメント利益	1,939	11	1,950	0	1,950
セグメント資産	1,008,756	1,632	1,010,389	△898	1,009,490
セグメント負債	959,111	1,397	960,509	△899	959,610
その他の項目					
減価償却費	1,347	0	1,347	—	1,347
資金運用収益	12,069	58	12,127	△14	12,113
資金調達費用	998	14	1,012	△13	998
持分法投資利益	8	—	8	—	8
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,359	0	1,359	—	1,359

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△898百万円は、セグメント間債権債務消去△898百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△899百万円は、セグメント間債権債務消去△899百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,023	378	15,401	—	15,401
(2) セグメント間の内部経常収益	28	20	48	△48	—
計	15,052	398	15,450	△48	15,401
セグメント利益	1,837	10	1,848	0	1,848
セグメント資産	1,011,762	1,700	1,013,462	△912	1,012,550
セグメント負債	962,048	1,455	963,504	△912	962,591
その他の項目					
減価償却費	876	0	876	—	876
資金運用収益	10,767	52	10,819	△12	10,807
資金調達費用	637	12	650	△12	637
持分法投資利益	5	—	5	—	5
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	726	2	728	—	728

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△912百万円は、セグメント間債権債務消去△912百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△912百万円は、セグメント間債権債務消去△912百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,708	3,221	3,262	16,192

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,187	2,599	3,615	15,401

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	—	3

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	143	—	143

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,317円22銭	5,325円76銭
1株当たり当期純利益金額	139円66銭	118円00銭

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308百万円	1,105百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,308百万円	1,105百万円
普通株式の期中平均株式数	9,366千株	9,364千株

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	64,547	73,788
現金	14,268	15,329
預け金	50,279	58,458
有価証券	166,798	144,473
国債	55,316	43,344
地方債	60,672	57,769
社債	19,570	20,934
株式	6,266	6,118
外国証券	1,035	-
その他の証券	23,937	16,305
貸出金	738,946	763,116
割引手形	1,996	1,775
手形貸付	15,627	16,566
証書貸付	645,653	661,477
当座貸越	75,669	83,296
外国為替	426	501
外国他店預け	284	366
取立外国為替	142	135
その他資産	13,640	4,580
前払費用	72	75
未収収益	1,029	1,064
金融派生商品	84	126
金融商品等差入担保金	2,300	2,300
劣後受益権	9,458	-
その他の資産	694	1,013
有形固定資産	11,776	11,379
建物	3,400	3,302
土地	7,017	6,888
リース資産	1,091	951
建設仮勘定	-	7
その他の有形固定資産	266	229
無形固定資産	618	715
ソフトウェア	354	502
リース資産	216	165
その他の無形固定資産	47	46
前払年金費用	3,132	3,760
繰延税金資産	2,118	2,129
支払承諾見返	7,287	8,668
貸倒引当金	△2,858	△3,613
投資損失引当金	△14	△15
資産の部合計	1,006,419	1,009,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	926,898	936,789
当座預金	28,085	29,323
普通預金	384,985	413,424
貯蓄預金	4,204	4,313
通知預金	3,080	2,528
定期預金	500,096	482,051
定期積金	1,821	1,818
その他の預金	4,624	3,329
コールマネー	58	56
借入金	14,000	8,700
借入金	14,000	8,700
その他負債	7,719	4,702
未払法人税等	532	244
未払費用	849	717
前受収益	449	433
給付補填備金	0	0
金融派生商品	74	114
リース債務	1,449	1,251
その他の負債	4,362	1,939
賞与引当金	470	479
退職給付引当金	1,564	1,596
偶発損失引当金	293	265
睡眠預金払戻損失引当金	45	39
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	8,668
<b>負債の部合計</b>	<b>958,969</b>	<b>961,930</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	29,025	29,553
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	26,397	26,925
別途積立金	24,645	25,645
繰越利益剰余金	1,752	1,280
自己株式	△671	△673
株主資本合計	43,867	44,394
その他有価証券評価差額金	2,523	2,097
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,062
評価・換算差額等合計	3,582	3,160
純資産の部合計	47,450	47,555
負債及び純資産の部合計	1,006,419	1,009,485

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
経常収益	15,834	15,046
資金運用収益	12,069	10,767
貸出金利息	9,611	9,112
有価証券利息配当金	2,260	1,410
コールローン利息	0	0
預け金利息	41	43
その他の受入利息	156	200
役務取引等収益	2,485	2,283
受入為替手数料	636	632
その他の役務収益	1,849	1,651
その他業務収益	897	1,519
外国為替売買益	42	42
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	837	876
金融派生商品収益	4	7
その他の業務収益	13	593
その他経常収益	381	476
償却債権取立益	114	101
株式等売却益	70	253
その他の経常収益	196	121
経常費用	13,902	13,214
資金調達費用	998	637
預金利息	647	535
コールマネー利息	0	0
借入金利息	52	50
社債利息	143	-
金利スワップ支払利息	142	42
その他の支払利息	11	9
役務取引等費用	1,300	1,296
支払為替手数料	175	180
その他の役務費用	1,125	1,116
その他業務費用	189	483
その他の業務費用	189	483
営業経費	10,925	9,834
その他経常費用	488	962
貸倒引当金繰入額	2	839
貸出金償却	304	31
株式等売却損	-	49
株式等償却	0	8
その他の経常費用	181	33
経常利益	1,931	1,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失	8	149
固定資産処分損	5	6
その他の特別損失	3	143
税引前当期純利益	1,922	1,682
法人税、住民税及び事業税	912	412
法人税等調整額	△285	175
法人税等合計	627	588
当期純利益	1,294	1,094

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292
当期変動額							
剰余金の配当					1,500	△2,061	△561
当期純利益						1,294	1,294
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△767	732
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,752	29,025

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105
当期変動額							
剰余金の配当		△561					△561
当期純利益		1,294					1,294
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,385	△0	-	△2,385	△2,385
当期変動額合計	△2	730	△2,385	△0	-	△2,385	△1,654
当期末残高	△671	43,867	2,523	△0	1,058	3,582	47,450

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,752	29,025
当期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,561	△561
当期純利益						1,094	1,094
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	△471	528
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	25,645	1,280	29,553

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	43,867	2,523	△0	1,058	3,582	47,450
当期変動額							
剰余金の配当		△561					△561
当期純利益		1,094					1,094
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		△3					△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△425	0	3	△421	△421
当期変動額合計	△1	526	△425	0	3	△421	105
当期末残高	△673	44,394	2,097	0	1,062	3,160	47,555

## 役員の変動

### 1. 役員の変動

#### (1) 新任執行役員を選任 (平成30年5月11日付)

千村 太 (現 人事部長)  
池内 徹 (現 鳥取西支店長)

#### (2) 執行役員の辞任 (平成30年5月11日付)

寺谷 淳 (現 常務執行役員)

寺谷淳氏は平成30年5月11日付で辞任し、平成30年6月22日付でとっとりキャピタル株式会社代表取締役社長に就任予定。

中野 順 (現 執行役員)

中野順氏は平成30年5月11日付で辞任し、平成30年6月25日付で親和商事株式会社常務取締役役に就任予定。

### 2. 役員の変任・担当の変更 (平成30年5月11日付)

役員名	変更後	変更前
山 上 恵 吾	常務執行役員 経営管理部・事務統括部・業務サポート部 担当	常務執行役員 米子営業部長
入 江 到	執行役員 米子営業部長	執行役員 ふるさと振興本部長
千 村 太	執行役員 人事部長	人事部長
池 内 徹	執行役員 ふるさと振興本部長	鳥取西支店長

### 3. 新任執行役員の略歴

氏 名	千 村 太	(ちむら ふとし)
生 年 月 日	昭和42年 9月16日	50歳
最 終 学 歴	平成 3年 3月	島根大学 農学部卒業
略 歴	平成 3年 4月	鳥取銀行入行
	平成12年 5月	営業企画部 副調査役
	平成18年 4月	経営統括部 秘書室 調査役
	平成22年 4月	経営統括部 秘書室長
	平成24年 5月	広島支店長
	平成26年 5月	人事部長
	平成30年 5月	執行役員人事部長 (現職)

氏名	池内 徹	(いけうち とおる)
生年月日	昭和42年10月19日	50歳
最終学歴	平成3年3月	関西大学 経済学部卒業
略歴	平成3年4月	鳥取銀行入行
	平成18年4月	旗ヶ崎支店 次長
	平成18年9月	鳥取北支店長
	平成19年10月	イオン鳥取北支店長
	平成21年5月	倉吉中央支店長
	平成26年5月	個人金融部長
	平成29年5月	鳥取西支店長
	平成30年5月	執行役員ふるさと振興本部長 (現職)

以上